

《ミャンマー：クーデター関連》

1. マグウェー管区で石油パイプライン爆破か

ミャンマーのマグウェー管区パコック郡カンマ市で21日早朝、タージータウン油田とアヤードー油田を結ぶ石油パイプラインで爆発があった。地元住民によると、同日午前5時半ごろに身元不明のグループが襲撃したという。爆発後に消防車と約80人の国軍兵士が6台の軍用車で現場に急行しており、周辺住民は避難している。爆発による死傷者と被害額などの詳細は明らかになっていない。

2. 国境貿易の主要ルートで戦闘＝一時通行止め

タイとの国境に接するミャンマーのカイン州コカレイ郡のアジアハイウエーで戦闘が発生し、一部の区間が通行止めになった。調べによると、同日午前11時ごろから国軍とカレン民族解放軍(KNLA)と人民防衛隊(PDF)の合同軍との間で戦闘が発生したため、アジアハイウエーのミャワディーコカレイ間が1時間以上通行止めとなった。この付近では20日にも戦闘が発生し、国軍兵士2人が死亡している。アジアハイウエーは、ミャンマー・タイ国境貿易の主要ルートとなっている。

3. 首都ネピドー近郊、地雷で国軍兵士12人死亡

ミャンマーの首都ネピドー近郊で20日、軍用車の車列が地雷攻撃を受け国軍兵士12人が死亡した。人民防衛隊(PDF)が発表した。それによると、20日午前11時ごろ、ネピドー連邦領ピンマナ郡ラペッタウン村を通行中の国軍の車列に対して、PDF第802大隊第5小隊が地雷攻撃を仕掛け、車列のうち1台が爆発に巻き込まれ道路脇に転落した。これにより国軍兵士12人が死亡、国軍と人民防衛隊の間で銃撃戦が発生したが、人民防衛隊は退却したため死傷者は発生しなかったという。同地域では、8月30日にも国軍と人民防衛隊の間で戦闘が発生し、国軍兵士10人が死亡している。

4. 国軍と人民防衛隊の戦闘が激化、ザガイン管区

ミャンマー・ザガイン管区インマービン郡で国軍と人民防衛隊(PDF)の間で戦闘が激化し、1カ月で国軍兵士60人が死亡したことが明らかになった。それによると、同日午前10時ごろインマービン郡ノンジー村付近で国軍と地元の人民防衛隊との間で戦闘が発生し、カニ郡、パレー郡、モンユワ郡などから人民防衛隊が戦闘に参加した。人民防衛隊は地元住民に対し、インマービン郡からカレーワ郡、カニ郡、サーランジー郡、パレー郡にかけて戦闘が発生する可能性が高いとして移動しないように警告した。インマービン郡周辺では、直近の1カ月に15回の戦闘が発生している。

5. チン州で断続的に戦闘が発生

ミャンマーのチン州ミンテッ郡区では、20日からチン市民防衛隊(CDF)と国軍の間で断続的に戦闘が発生している。CDFの発表によると、20日と21日の衝突で国軍兵士1人が死亡し、多数の負傷者が発生した。CDF側は、1人の負傷にとどまった。この衝突で、地元住民の金品が国軍に強奪されたという。国軍はミンテッ郡区の複数の村に駐留しており、今月に入りチー村とレイソー村の周辺で戦闘が発生、10人の国軍兵士が死亡するなど緊張が高まっている。

6. ロヒンギャ 109 人、バングラ出国で懲役5年

ミャンマー西部ラカイン州の裁判所は、バングラデシュの難民キャンプから逃亡したイスラム教徒少数民族ロヒンギャら 109 人に対し、入国管理法違反で5年の重労働刑を言い渡した。ミャンマー海軍は11月29日、バングラ

デシュの難民キャンプから逃亡し、マレーシアへ向かっていたロヒンギャ 234 人を逮捕。うち 10 歳未満の子ども 35 人を即日釈放した。ラカイン州のマウンドー郡区裁判所は 14 日、移動を助けたとされるミャンマー人 5 人とバングラデシュ人 2 人を含む 199 人に、入国管理法違反の最大刑を言い渡し、このうち 90 人の未成年者に対する判決を翌日になって取り消し、釈放した。担当弁護士は、「入国管理法違反の最大刑である懲役 5 年の判決は不当」として、控訴する方針を示した。判決を受けたロヒンギャの家族は「難民キャンプでは暴力など多くの問題があるためマレーシアへ行くことを望んでいた」と話した。ラカイン州ブティダウン郡区で暮らすロヒンギャの 1 人は「国内で逮捕されるたびに長期の実刑判決が下されるのは不当」とコメント。「ラカイン州のロヒンギャは、特別な許可を取得しない限り、どこにも行けない。マウンドーや州都シットウエの病院へ行くことすら許されない」と訴えた。

7. タイ国境の戦闘長期化も 避難 1 万人

ミャンマー東部カイン(カレン)州のレイケイコー村周辺で 15 日に勃発したミャンマー国軍とカレン民族の武装勢力との戦闘で、1 万人余りがタイや両国の国境付近に避難していることが分かった。武装勢力のカレン民族同盟(KNU)のクウェトゥーウィン副議長が 21 日午前、NNA に明らかにした。戦闘は小康状態にあるが、国軍はカイン州ミャワディに向けて展開する部隊を増強しているとされ、カレン民族同盟は日本を含む国際社会に支援を求めている。カレン民族同盟が 20 日に発表した声明によれば、戦火を逃れてタイに避難した住民は 5,000 人に達している。このほかにミャンマー領内で家を追われた住民も多数おり、クウェトゥーウィン氏は「合計すると 1 万人以上いるだろう」と推測する。20 日夜に国軍の砲撃があり、森林に逃げ込んだ住民もいるという。タイとの国境を流れるモエイ川の沿岸に避難した住民らは 20 日、「タイ当局が渡河を認めてくれない」と、米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)に訴えている。クウェトゥーウィン氏によれば、21 日午前の時点で「戦闘は落ち着いている」。ただし、国軍による増兵の動きもあり「予断を許さない状況」だという。実際に戦闘が再燃するかは、国軍上層部の判断によるとみている。戦闘が発生した原因は、国軍が 14 日にレイケイコー村を搜索し、カレン民族同盟にかくまわれていた国民民主連盟(NLD)所属の国会議員などを逮捕したことがきっかけ。カレン民族同盟は 20 日の声明で、国軍に対して「自衛措置を取った」と説明している。

8. 民主派政府、仮想通貨を公認 自由な資金調達に期待も課題山積

ミャンマー民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」はこのほど、仮想通貨「テザー(USDT)」を公用通貨にすると発表した。国軍の監視が行き届かない仮想通貨を活用することで、資金調達を加速したい思惑がある。市民はおおむね歓迎しているが、国内で流通させるには企業や店舗の協力も必要で現行通貨チャットに取って代わる道筋は不透明だ。挙国一致政府の計画・財務・投資省は、テザーの導入について「現行の取引や金融サービスを改善し、加速させるため」と説明。現行の通貨チャットについては「無効にする」と宣言した。挙国一致政府は具体的な方法や時期などを明らかにしていないが、仮想通貨の導入で資金調達に弾みをつける狙いがあるとみられる。国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」に参加して失職した公務員や、市民が武装した「国民防衛隊(PDF)」などの支援には莫大な資金が必要になる。挙国一致政府は総額 10 億米ドル(約 1,136 億円)を債券発行で集める方針を示しているが、国軍は資金の流れに目を光らせている。挙国一致政府が 11 月後半に「春の革命特別国債」を米ドル建てで発行した際には、国軍は購入者を逮捕し、長期の禁錮刑を科すとの方針を発表している。国軍はミャンマー中央銀行を統制下に置くことで、国内金融機関を通じた送金を監視している。挙国一致政府が 8 月にアプリ「メッセンジャー」を通じて宝くじを発売すると、中銀のウィントー副総裁が国営放送(MRTV)で、宝くじの売買代金の送金に関与した銀行に「法的措置を取る」と警告した。仮想通貨の動きであれば、銀行による補足は難しい。挙国一致政府は 7 月、テザーと別の仮想通貨「バイナンスドル」を通じて募金を開始した。どちらも米ドルを裏付けとした「ステーブルコイン」で、比較的価値が安定しているとされる。

マネックス証券の暗号資産アナリスト、松嶋真倫氏は挙国一致政府が仮想通貨のうちテザーを選択したことについて「ステーブルコインの中では時価総額が最も大きいことが一番の理由ではないか」と指摘する。テザーの発行体であるテザー社が米国企業でないことなども理由として挙げられるという。米国では、ステーブルコインの発行体に対して規制強化の動きがあるからだ。テザー社は香港企業とされる。テザー社は、挙国一致政府の決定を「自国の政府や通貨を信用していない人々にとっての仮想通貨が持つ可能性の大きさと、米ドルの長期的な信用の高さを示している」と歓迎した。挙国一致政府の支持者たちの多くは、フェイスブックに「当局のコントロールを受けなくて済む」などと投稿して歓迎した。一方で、「ミャンマー市民の口座開設を受け付けていない仮想通貨の取引所もある」といった指摘や、「挙国一致政府はテザーについて分かりやすく解説してほしい」といった要望もみられた。テザーを巡っては、テザー社が保有する裏付け資産を疑問視する指摘もある。挙国一致政府としては、利点とリスクを丁寧に説明する必要があるようだ。チャットの取り扱いも課題だ。挙国一致政府はチャットを無効にすると宣言しているが、市場で流通している法定通貨の駆逐には企業や小売店、消費者の協力は欠かせない。クーデター後にチャットの価値は下落しているが、国軍が監視する実社会でチャットを拒否することは困難だ。挙国一致政府には、テザーと現実の経済との整合性をどのように取っていくかを明らかにすることが求められている。

9. 中国と接するシャン州で「第2クンロン橋」建設中

ミャンマー北東部シャン州クンロン郡と中国を隔てるサルウィン川に架かる「第2クンロン大橋」の建設が進んでいる。2018年に建設省橋梁(きょうりょう)局と中国の駐ミャンマー大使(当時)が、建設プロジェクトを立ち上げる声明に署名。実行可能性調査が翌年に実施された。第2クンロン橋は、第1クンロン橋から約6キロ離れた場所で建設されている。2車線で道幅が12メートル、耐荷重が75トン。中国の雲南サニー・ロード・アンド・ブリッジ社が新設工事を請け負っている。

10. ドル売り介入、3日に1500万ドル＝今月3度目ーミャンマー中銀

ミャンマー中央銀行(CBM)は15日、1500万ドル(約17億円)のドル売り・チャット買いを行った。今月に入って3度目の介入で、介入規模は計4300万ドルとなった。為替相場を安定させるのが目的で、CBMはドル売り介入を定期的に実施。ドルは国家貿易円滑化委員会に認可された銀行(国営3行、民間19行、外資系13行)に対する入札方式で売却された。CBMはクーデターでチャットが急落した2月以降、11月までに総額3億2580万ドルのドル売り・チャット買いを行った。

11. ヤンゴンの商業施設、全店再開も未だ閑散

ミャンマー最大級のショッピングセンター「ミャンマープラザ」で警備員が若者らに暴行を加えた事件から間もなく1カ月。施設内のテナントはほぼ全店が再開したが、未だに閑散としている。ミャンマープラザは、クリスマスイベントとして3万チャット(約1920円)の購入者を対象にラッキードローイベントを実施しているほか、来年1月15日まで駐車場を4時間無料にするとフェイスブックを通じて告知しているが、来客の多くは外国人でミャンマー人が買い物をする姿はほとんど見られないという。ある店舗のオーナーは、軍評議会側の圧力により現在は開店を強いられていると語った。事件は、11月25日に国家統治評議会に反対する若者グループが店舗1階の広場で横断幕を掲げて抗議のシュプレヒコールを上げたところ、施設の警備員らが駆け付け若者らに暴行をふるい参加者の女性らが負傷した。これに対してヤンゴン市民が激高し、ミャンマープラザに対するボイコットが続いている。

12. 中国人含む宝石商400人逮捕＝場外取引で

ミャンマーのマンドレー市内とザガイン市内で、場外取引の宝石商400人が逮捕されたことが明らかになった。調べによると、マンドレー市内で20日、場外取引を行っていたヒスイなどの宝石商約300人が、21日にはザガイ

ン市内で100人が逮捕され、マンダレー市郊外オウボー刑務所に収監されている。逮捕者の中には中国人20人が含まれているという。宝石商らは中国のメッセンジャーアプリ「微信(WeChat)」を使用してヒスイなどの宝石の売買を行っていた。軍評議会は先月、指定された市場で宝石の売買を行うよう命令し、場外で売買を行った場合は発砲すると警告していた。なお、この宝石商らの逮捕に関して軍評議会傘下の国営新聞は一切報じていない。

13. カチンの翡翠鉱山でまた事故、80 人不明

ミャンマー北部カチン州パカンの翡翠(ひすい)鉱山で22日、土石崩落事故が発生し、約80人が行方不明になっていることが分かった。事故があったのは午前4時ごろ。市民団体「カチン・ネットワーク開発基金」によれば、土砂に流された80人ほどが湖に転落したまま生存が確認できていない。パカンでは違法な翡翠採掘によりたびたび崩落事故が発生しており、2015年と20年には100人以上が死亡する大規模な事故が起きている。死亡事故は21年5月にも発生した。

《新型コロナウイルス関連情報》

《ベトナム》

1. 繊維企業の生産遅延続く、新規受注停止も

ベトナム南部の繊維・衣料品メーカーでは、労働者不足で生産が遅延していることに加え、輸送費の高騰もあり、新規受注を停止する動きが出ている。労働力不足は、新型コロナ禍での社会隔離規制中に労働者の多くが帰省した影響が残っているため。雇用関係調査センターによると、11月時点では75～80%の労働者が仕事に戻っていたが、給与の遅配などから1カ月で相当数が仕事をやめたという。コロナ流行以降、輸送費は高騰しているが、クリスマス商戦を前にしても各社の生産は遅れており、納期を守るために空輸すると輸送費はさらに高騰する見込みだ。衣料製品大手タイコン貿易投資衣料(TCM)のチャン・ニュー・トゥン副社長によると、南部ビンロン省でアディダス製品を作っている同社の工場では新規受注を一時停止した。同副社長は「全ての取引先が空輸費用を分担してくれるわけではない」としている。雇用関係調査センターによると、ベトナム製品を購入している海外企業のうち、66.7%が納品の遅延を許容しているが、空輸コストを分担してもいいと回答したのは16.7%だけだった。ベトナム税関総局によると、1～11月の繊維・衣料品の輸出額は前年同期比8%増の291億米ドル(約3兆3,000億円)。うち米国向けは前年同期比13%増の143億米ドル、欧州連合(EU)向けは3.1%増の34億米ドル、日本向けは9.5%減の29億米ドルだった。

2. ランソン省の中越国境、トラック渋滞が深刻

ベトナム北部ランソン省の中越国境ゲートで、農産物などを積んだ通関待ちトラックの渋滞が今も続いている。新型コロナウイルスの流入を警戒する中国側が、3カ所あるゲートのうち2カ所で通関業務を停止したため、事態は一層深刻になっている。2カ所はチーマーとタンタインで、それぞれ8日と18日に通関を停止した。唯一通関手続きをしているヒューギも、1日当たり通過できるのは100台足らず。20日朝時点で3カ所のゲート前に待機しているトラックは4,600台近くに上っていた。通関の停止や手続き遅れの原因は、中国側が「ゼロコロナ」政策を徹底するため、ウイルスの越境を警戒しているためとみられている。在ベトナム中国大使館の胡鎖錦商務参事官によると、17日に国境ゲートで運転手1人のコロナ感染が確認され、検疫を強化しているという。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 中国の江蘇通用科技、南部工場の建設始動

中国のタイヤメーカー、江蘇通用科技は 17 日、カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)で自動車タイヤを生産する工場の建設を開始した。投資額は3億米ドル(約 340 億円)。工場の稼働は 2022 年末の予定で、「千里馬輪胎(セリモ・タイヤ)」ブランドの乗用車と商用車向けタイヤを年 600 万本生産。製品は主に米国とブラジルに出荷する計画だ。江蘇通用科技の投資はSSEZの進出企業で最大規模となり、1,600 人の雇用創出が見込まれている。同社はアパレルを主力とする紅豆集団の傘下企業で、2002 年に設立された。タイヤの製造、販売を主要事業としている。カンボジア事業の業績について、売上高目標を年間1億 7,400 万ユーロ(約 220 億円)、純利益を2,100 万ユーロに設定している。SSEZの今年1～11 月の貿易総額は前年同期比 40%増の 20 億米ドル。シアヌークビル州のロン・ディマンシェ副知事は、SSEZが約3万人に雇用機会を提供し、貧困の解消に寄与していると述べ、「SSEZは州の経済成長に大きく貢献している」とコメントした。

2. ポト派中堅幹部を起訴せず、虐殺関与疑い

カンボジアの旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷は 20 日までに、人道に対する罪などで訴追されていた元ポト派中堅幹部ミエン・モット氏(83)について、正式起訴せず裁判手続きを終結させると発表した。発表は 17 日付。軍の地区司令官だったミエン・モット氏は政治犯収容所などで虐殺行為に関与した疑いがあるとされ、米国出身の共同捜査判事が 2015 年に訴追した。ただ、カンボジア側は起訴に同意しなかった。特別法廷はこれまでにポト派最高幹部ら5人を起訴したが、すでに4人が死亡し公判が続くのは1人だけ。フン・セン政権は国内の混乱を招くとして捜査拡大に消極的で、新規の起訴は見通しが立っていない。

《ラオス》

1. 経済特区への投資、5年で 700 社超目標

ラオス政府は、向こう5年間で経済特区(SEZ)に 700 社以上の企業を誘致する目標を打ち出した。計画・投資省によると、実現できれば 13 万人以上の雇用を創出し、税収は1兆 2,000 億キープ(約 123 億円)に上ると見込んでいる。SEZへの企業進出支援に向け、同省は投資許認可を一元化するワンストップ・サービスの導入促進などを図る方針を示している。政府は、複数の国有地をSEZに提供している。首都ビエンチャンでは、SEZを含む不動産開発プロジェクト「サイセター総合開発区(SDZ)」の開発を推進。中南部サワンナケート県でサワン・セノSEZ、北部ボケオ県のゴールデン・トライアングルSEZ、南部チャンパサック県のパクセー・ジャパンSEZ(PJSEZ)の用地も政府が提供している。ビエンチャン・タイムズの報道をカンボジアの英字紙プノンペン・ポストが伝えたところによると、ソンサイ・シーパンドン副首相兼計画・投資相は、2022 年に 43 兆 9,500 億キープの投資を誘致する目標を明らかにした。内訳は、国内外の民間企業による投資が 29 兆 4,200 億キープ、政府開発援助(ODA)が6兆 7,500 億キープ、政府による投資が3兆 9,500 億キープなどとなっている。同副首相はさらに、22 年の国内総生産(GDP)成長率は 4.5%を上回るとの見通しを公表。産業別では、農業が 2.7%、製造業が 5.3%、サービス業が 4.5%などと予測した。

《フィリピン》

1. 日系工場、台風で稼働困難 電力寸断は 44 州、一部で復旧遅く

フィリピンの中南部を通過した非常に強い台風 22 号の影響で、中部セブ州に拠点を置く日系企業の工場で被害が深刻になっている。電力や水道が停止し、工場の稼働が困難な状況だ。台風による電力供給の寸断は 44 州に上り、一部で復旧のめどが立っていない。通信の遮断などで状況が把握できていない地域もあり、被害はさらに拡大しそうだ。日系企業が多く入居するセブ州のマクタン経済区は台風の被害が甚大だ。セブ日本人商工会議所の岩上建事務局長は 21 日、NNAに対し「電気、水道は今もほぼ止まっている。工業団地内は倒木のほか、電柱が倒れたままで、復旧のめどは立っていない」と話した。企業からは操業開始以来、最悪の状況との声も

漏れる。セブ州では飲料水や生活用水、電力の確保が厳しく、生活は困難を極めている。給油所や現金自動預払機(ATM)は長蛇の列ができ、停電の影響でATMから現金を引き出すことも容易ではない。マクタン島は電話とインターネットがほぼ使用できない状況だ。セブ市やマンドラウエ市も、通信環境は不安定でつながりにくいという。21日には関係省庁や地場企業が会見を開き、台風の影響状況が明らかになってきた。エネルギー省によると、電力供給に影響が出たのは44州に上り、被害額は少なくとも3億ペソ(約6億8,300万円)に上る。電力網への被害は発電所より送電線への打撃が大きい。特に中部ビサヤ地方は深刻で、ボホール州では完全に電力供給が止まっている。フエンテベリア次官は「政府の支援部隊が現場に入っていない。ボホール州では年末まで停電が続く恐れがある」と危機感を示した。セブ州や東ネグロス州、レイテ州、サマール州などでも、広範囲にわたって電力が一部地域で復旧していない。南部ミンダナオでは、北スリガオ州と南スリガオ州で電力供給に影響が出ているものの、ほかの地域ではおおむね通常に戻っているという。

以上